

調査計画全文

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

特定サービス産業動態統計調査

2 調査の目的

特定サービス産業の売上高、契約高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

ただし、一部業種については特定の都道府県（別表参照）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、別表に掲げる業務を営む企業又は事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約2,550企業又は事業所（別表参照）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

経済センサス-活動調査結果等を母集団情報として、年間売上高（全国計等）のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業又は事業所等を抽出（別表参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査票を参照）

企業・事業所名及び所在地、事業所数、従業者数、業務種類別等の月間売上高（又は月間契約高、購入額、受注高）等（別表参照）

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

以下の調査事項は、サービス産業動向調査（総務省）の調査事項であり、集計は行わない。

- ・企業又は事業所全体の月末従業者数
- ・企業又は事業所全体の月間売上高のうち、当該業務以外の売上高

（2）基準となる期日又は期間

毎月末日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

経済産業省からの委託を受けた民間事業者が、報告者へ郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）により回収する方法により行う。

なお、民間事業者は、調査票の配布・収集のほか、督促、疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月20日

8 集計事項

業種ごとに売上高、常用従業者数等を集計

（集計事項一覧については、別添集計事項参照）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☐全部公表 ☒一部非公表 ☐全部非公表）

サービス産業動向調査（総務省）の調査事項については、公表していない。

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

速報：調査月の翌々月上旬、確報：調査月の翌々月中旬。

ただし、土日・祝日・年末年始等により、上記の公表日によりがたい場合は、速報は調査月の翌々月15日まで、確報は調査月の翌々月末日までに公表する。

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()
☐使用しない

調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類を使用する（別表参照）。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は1年、調査票の内容を記録した電磁的記録は常用

保存責任者：経済産業省大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長

特定サービス産業動態統計調査 集計事項

集計事項
・物品賃貸(リース)業の契約高、物件別購入額、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・物品賃貸(レンタル)業の物件別売上高、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・情報サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・広告業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の業務種類別取扱高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の会社系統別取扱高 ・エンジニアリング業のプラント・施設別受注高、受注件数、事業所数及び常用従業者数 ・葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び常用従業者数 ・結婚式場業の売上高、取扱件数、常用従業者数及び事業所数 ・ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、常用従業者数及びキャディ数 ・ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び常用従業者数 ・ボウリング場の売上高、利用者数、総ゲーム数及び常用従業者数 ・遊園地・テーマパークの売上高、入場者数及び常用従業者数 ・パチンコホール of 売上高、設置台数、常用従業者数及び事業所数 ・外国語会話教室の売上高、受講生数、延べ開設数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、常用従業者数及び指導員数 ・学習塾の売上高、受講生数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・インターネット附随サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・機械設計業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・自動車賃貸業の売上高、契約台数、契約高、事業所数及び常用従業者数 ・環境計量証明業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
1	物品賃貸(リース)業 ＜約30＞ 《約1,300》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業に属するリース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間契約高(全国計)のおおむね80%をカバーするまでの契約高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④リース月間契約高及びリース物件月間購入額 ⑤月間売上高
2	物品賃貸(レンタル)業 ＜約200＞ 《約4,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業及び日本標準産業分類に掲げる細分類7092－音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)に属するレンタル業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
3	情報サービス業 ＜約360＞ 《約18,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類391－ソフトウェア業、392－情報処理・提供サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
4	広告業 ＜約140＞ 《約5,200》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類731－広告業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
5	クレジットカード業 ＜約60＞ 《約400》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類6431－クレジットカード業に属する業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数 ④月間売上高
6	エンジニアリング業 ＜約70＞ 《約400》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7499－その他の技術サービス業に属するエンジニアリング業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間受注高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの受注高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④エンジニアリング業務の月間受注高 ⑤月間売上高

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
7	葬儀業 ＜約180＞ 《約4, 200》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7961－葬儀業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね50%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③取扱件数 ④月間売上高 ⑤事業所数
8	結婚式場業 ＜約100＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7962－結婚式場業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③取扱件数 ④月間売上高 ⑤事業所数
9	ゴルフ場 ＜約230＞ 《約400》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8043－ゴルフ場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤月間営業日数 ⑥営業ホール数
10	ゴルフ練習場 ＜約210＞ 《約600》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8044－ゴルフ練習場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤打席数
11	ボウリング場 ＜約120＞ 《約200》	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8045－ボウリング場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね60%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数及びゲーム数 ④月間売上高
12	遊園地・テーマパーク ＜約30＞ 《約90》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8052－遊園地(テーマパークを除く)、8053－テーマパークに属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね90%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③入場者数 ④月間売上高
13	パチンコホール ＜約50＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8064－パチンコホールに属する業務を営む企業	業界団体資料を母集団とし、各都道府県から各々1ないし2企業を抽出(ただし、北海道は5企業、東京都及び大阪府は3企業を抽出)	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④設置台数 ⑤事業所数
14	外国語会話教室 ＜約30＞ 《約4, 800》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8245－外国語会話教授業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数及び新規入学生数 ⑤開設数 ⑥事業所数

番号	業種＜報告者数＞ 《母集団の大きさ》	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
15	フィットネスクラブ ＜約60＞ 《約1,700》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8048－フィットネスクラブに属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤会員数 ⑥事業所数
16	学習塾 ＜約160＞ 《約16,000》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類823－学習塾に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数 ⑤事業所数
17	インターネット附随サービス業＜約80＞ 《約2,500》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類401－インターネット附随サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
18	機械設計業 ＜約120＞ 《約5,100》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類743－機械設計業の業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高
19	自動車賃貸業 ＜約150＞ 《約1,400》	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類704－自動車賃貸業に属するレンタル、リース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高 ⑤レンタル業務の月間契約台数、月間売上高 ⑥リース業務の月間契約台数、月間契約高
20	環境計量証明業 ＜約170＞ 《約500》	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7452－環境計量証明業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高



物品賃貸(リース)業調査票 (自動車賃貸業を除く)

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

年 月 分



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(リース)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む事業所数

事業所数	0101	A							
------	------	---	--	--	--	--	--	--	--

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数										(2) 貴社全体の月末従業者数									
うち物品賃貸(リース)業務		0201	A																
									人										
注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。																			
注2. 0211の人数には、0212~0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。																			
										従業員計									
										0211									
										人									
										有給役員、個人業主、無給の家族従業員									
										0212									
										人									
										①正社員・正職員としている人									
										0213									
										人									
										②①以外の人									
										0214									
										人									
										時雇用									
										0215									
										人									
										他社の出向、派遣等									
										人									

3 リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1)リース業務に係る企業全体の月間契約高 [※] (消費税額を含む。)										(2)リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額 [※] (消費税額を含む。)																			
単位: 万円										単位: 万円																			
月間契約高	0301	A									A																		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円											
注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除く。 ① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。 ② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。 注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えた額をいいます。 注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額とをいいます。										物件購入額										産業機械	0311								
																				機械	0312								
																				輸送用機器(自動車を除く)	0313								
																				情報関連機器	0314								
																				事務用機器	0315								
																				商業用及びサービス業用機械・設備	0316								
																				医療用機器	0317								
																				その他	0318								

4 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

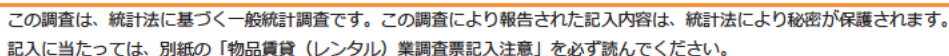
(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）										※2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的な理由（前年同月との比較）※																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
単位：万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				A						B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				千億	十億	億	千万	百万	十万	万円	売上高増減の 具体的な理由		*09*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*</



(自動車賃貸業を除く)

年 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



1 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(レンタル)業務を営む事業所数

事業所数	0101	A		

2 月末常用従業員数等

(1) 貴社の月末常用従業員数										(2) 貴社全体の月末従業員数										
うち 物品賃貸(レンタル)業務		0201		A						従業員計					0211					
								人		内 訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業員					0212				
											① 正社員・正職員としている人					0213				
											② ①以外の人					0214				
											時雇用					0215				
											他社への出向、派遣等									
注 1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。																				
注 2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。																				

3 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）										単位：万円		※2※ 品買収業務の売上高増減の具体的理由（前年同月比（対比））※※※※																			
			A							B																					
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十																						
企業全体	レンタル業務	土木・建設機械	0301								高増減の理由	0301																			
		情報関連機器	0302																												
		事務用機器	0303																												
		音楽・映像記録物	0304																												
		その他	0305																												
		上記のレンタル業務、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務	0306																												
	その他	0307																													

前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 —) 電話(— —)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名及び氏名	電話(— —)

(年 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年月分		事業所番号	
						都道府県	整理番号

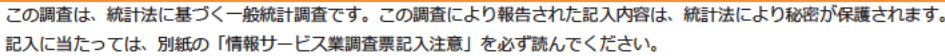
經濟產業省



情報サービス業調査票

年 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



1 事業所数

企業全体のうち、情報サービス業務を営む事業所数

事業所数	0101	A		

2 月末常用従業員数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(4) 貴社全体の月末従業員数

うち 情報サービス業務	A						
	技術系	0201					人
	その他	0202					人
(2) 情報サービス業務に係る月末従業者((1)の0201, 0202の合計)のうち、他の企業に派遣している従業員の派遣延べ日							
A							
0211							延べ日
(3) 情報サービス業務のために他の企業から派遣されている従業員の派遣受入延べ日							
A							
0212							延べ日

内 訳	従業者計		0221				人
	有給役員、個人業主、無給家族従業者		0222				人
	常用 雇 用 者	① 正社員・正職員としている人	0223				人
		② ①以外の人	0224				人
	雇		0225				人
	他社からの出向、派遣等		0				人

注 1. 0201, 0202の人数には、企業に派遣している人、業で給与を支払っていない人を含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）を含みません。

注 2. 0221の人数には、0225の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0226は含みません。

3 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

單位：萬元

			A							売上増減の具体的な理由																				
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	B																				
企業全体	ソフトウェア業	受注ソフトウェア	0301							09%																				
		うちシステムインテグレーション(注)	0302																											
		ソフトウェアプロダクツ	0303																											
		うちゲームソフト	0304																											
	情報処理・サービス業	計算事務等情報処理	0305							09%																				
		システム等管理運営受託	0306																											
		データベースサービス	0307																											
		各種調査	0308																											
		その他	0309																											
		その他 務	0310																											

前年同月、前月 べて状況に著しい
があった場合に の状況を具
入してください。

企業名		本社又は 本店所在地	(千 ー) 電話(ー ー)
報告者の氏名		作成者の 所属部 署名及び氏名	電話(ー ー)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分				都道府県		事業所番号 整理番号			

經濟産業省



広告業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、広告業務を営む事業所数

事業所数	0101	A							
------	------	---	--	--	--	--	--	--	--

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち広告業務	0201	A							人
--------	------	---	--	--	--	--	--	--	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みます。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業員計		0211							人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業員	0212							人
	常用雇用者	① 正社員・正職員としている人	0213						人
		② ①以外の人	0214						人
	時雇用	0215							人
他社からの出向、派遣等									人

3 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

単位：万円

		A						
		千	百	十	億	千	百	万
企業全体	新聞広告	0301						
	雑誌広告	0302						
	テレビ広告	0303						
	ラジオ広告	0304						
	屋外広告	0305						
	交通広告	0306						
	折込み・ダイレクトメール	0307						
	海外広告	0308						
	SP・PR・催事企画	0309						
	インターネット広告	0310						
	その他	0311						
その他の業務		0312						

(2) 広告業務売上高増減の具体的理由（前年同月と比較）

		B									
		増	加	減	の	理	由				
企業全体	売上高増減の具体的理由	0401									

備考 前年同月、前月に比べて増減があった場合には、その理由を具体的に記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
		都道府県	整理番号

経済産業省



秘 クレジットカード業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数				2 月末常用従業者数			
企業全体のうち、クレジットカード業務を営む事業所数				企業全体のうち、クレジットカード業務に従事する月末常用従業者数			
事業所数	0101	A		月末常用従業者数	0201	A	
							人

3 月間売上高									
(1) クレジットカード業務に係る企業全体の月間売上高 (消費税額を含む。) 単位: 万円									
月間売上高			A						
			千	百	十	億	千	百	万
①販売信用業務	0301								
②消費者金融業務	0302								
(2) 販売信用業務の((1)の①)に係る利用相手先の売上高割 (計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。)									
利用相手別	百貨・総合スーパー								%
	その他の店		0312						%
	飲食店		0313						%
	旅館・ホテル		0314						%
	病院・診療所		0315						%
	国外		0316						%
	その他		0317						%
	計			1	0	0			%

備考	前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。
----	--

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日)		事業所番号	
統計調査番号	調査票番号	年月分	都道府県 整理番号

経済産業省



エンジニアリング業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「エンジニアリング業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、エンジニアリング業務を営む事業所数

事業所数	0101	A
------	------	---

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち エンジニアリング業務	技術系	0201						人
	その他	0202						人

注1. 0201, 0202の人数には、他の企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っている人）は含めませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みます。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

	従業者計	0211					人
	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212					人
内訳	常用雇用者	①正社員・正職員としている人	0213				人
		②③以外の人	0214				人
			0215				人
	他社から出向、派遣等	0					人

3 エンジニアリング月間受注高

(1) エンジニアリング業務に係る企業全体の月間受注高（消費税額を含む。）

		A							
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
①国内	0301								0 0
②海外	0302								0 0

(2) プラント・施設の受注高割合

(1)の月間受注高の合計金額の①+②について、プラント・施設別に受注高割合を記入してください。
(計が100%となるよう、小数第2位を四捨五入して整数で記入してください。)

			A						A		
プラント・施設	電 動 機 組 装	0311			%	鉄鋼構造物	0316				%
	通信 システム	0312			%	貯蔵・輸送システム	0317				%
	化学プラント	0313			%	環境衛生システム	0318				%
	製鉄プラント	0314			%	都市・地域開発システム	0319				%
	産業プラント	0315			%	その他	0320				%
計								1	0	0	%

(3) 月間受注高のうち、一件当たり5億円以上の受注件数

0331	A	件
------	---	---

4 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		単位：万円
	A	
		千億 百 十億 億 千万 百万 十万 万円
企業全体	エンジニアリング業	
	他の業務	0402

備考

前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省



秘 葬儀業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数										(2) 貴社全体の月末従業者数										
A										A										
うち 葬儀 業務	正社員・正職員として いる人	0101							人	従業員計	01							人		
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102							人		有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112							人	
注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。										内 訳		常用 雇用者	0113							人
注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。													0114							人
													0115							人
													0116							人
										社からの出向、派遣等		0116								人

2 取扱件数

企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数										3 月間売上高									
企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数										貴社 月間売上高(消費税額を含む。)									
A										単位: 万円									
A										A									
取扱件数	0201								件	企業 全体	葬	0301							
注. 葬儀一式請負件数には、法事等の取扱件数を含まないでください。											その他の業務	0302							
										注. 0301の金額は、仏壇・仏具等の販売額を含まないでください。									

4 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む事業所数									
事業所数	0401								
前年同月、前月に比べて状況が あった場合には、その状況を具体的に記入してください。									

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名		作成者の所属部 署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省



結婚式場業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。記入に当たっては、別紙の「結婚式場業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数のうち、結婚式場業務に従事する従業者数（兼任従業者数を含む。）

うち 正社員・正職員として いる人	0101									人
結婚式場業務 それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102									人

(2) 結婚式場業務のために他の企業から派遣されている
従業者の派遣受入延べ人日

0103										延べ人日
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------

注1. 兼任従業者とは、通常定期的に結婚式場業務を応援する従業者をいいます。
注2. 正社員、その他従業者は、月末雇用者数（当該月に貴社が給料、賃金を支払った人数）を記入してください。
注3. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みます。
注4. 派遣受入延べ人日は、8時間を1人/日と数えた月間延べ人数（派遣従業者全員の月間総労働時間を8時間で割った値）を記入してください。なお、派遣従業者とは派遣元から給与が支払われている者です。

(3) 貴社全体の月末従業者数

従業者計		01								人
内 訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	01								人
	常用雇用者									
	① 正社員・正職員としている人	0113								人
	② ①以外の人	0114								人
	臨時雇用者	0115								人
		0116								人

注5. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2 取扱件数

結婚挙式・披露宴月間取扱件数

「挙式のみの件数」「披露宴の件数」及び「挙式・披露宴を併せた数」の合計

取扱件数	0									件
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	---

3 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

			A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	円
企業全体	結婚式場業務	0301								
	宿泊業務	0302								
	食堂、レストラン [※]	0303								
	その他の業務	0304								

※和食・洋食・中華等各種料理を提供

(2) 主なサービス業務の売上高増減の具体的な理由（前年同月との比較）*

売上高増減の具体的な理由											
B											
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
*01に「結婚式場業務」、*02に「宿泊業務」、*03に「食堂・レストラン」、*04に「その他の業務」を記入し、*05に「売上高増減の具体的な理由」を記入してください。											

4 事業所数

企業全体のうち、結婚式場業務を営む事業所数

事業所数		0401		A	

備考
前年同月、前月に比べ、前年同月と比べて、状況を一時的に変化した場合には、状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒) 電話(-)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(-)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省



ゴルフ場調査票

年 月 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「ゴルフ場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所全体の月末従業者数				(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ場業務に従事する従業者数											
A				A											
内訳	従業員計	0111					人	うち ゴルフ場 業務	正社員・正職員としている人	0101					人
	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112					人		それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102					人
	① 正社員・正職員としている人	0113					人	(3) キャディ数							
	② ①以外の人	0114					人	A							
	臨時雇用者	0115					人	キャディ数							
他社からの出向、派遣等				0116					人	0103					人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。
注2. 0101、0102の人数には、キャディ数は含みません。
注3. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っている人）は含みませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。
注4. キャディ数は、0101～0102の人数には、0103に記入してください。

2 利用者数

ゴルフ場の月間利用者数				A				A							
会員	平日	0201					人	非会員	日	0203					人
	土・日・祝日	0202					人		土・日・日	0204					人

3 月間売上高

(1) 貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）				注1. 0305の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。 注2. 利用料金収入には、グリーンフィ、諸経費等を含めて記入してください。											
事業所全体				0305											
うち ゴルフ場 業務	利用料金収入	平日利用料金収入	0301												0
		土・日・祝日利用料金収入	0302												0
	キャディフィ		0303												0
	食堂・売店売上高(直営のもの)		0304												0

4 月間営業日数

月間営業日数	0401				日	注. 定休日及び気象条件による中止となった日、また、プロゴルファーの参加による大会など、大会を行った期間は除いてください。	営業ホール数	0501			ホール
--------	------	--	--	--	---	---	--------	------	--	--	-----

5 営業ホール数

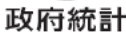
備考	前年同月、前月に比べて状況が あった場合には、その状況を 具体的に記入してください。														
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

企業名		本社又は 本店所在地	(千 -) 電話(- -)
事業所名 (ゴルフ場)		事業所 所在地	(千 -) 電話(- -)
報告者の氏名		作成者の所属 部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

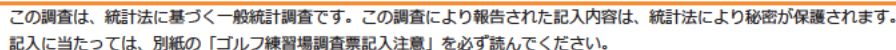
統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
		都道府県	整理番号

経済産業省



年 月分

提出先	經濟產業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



(1) 貴事業所全体の月末従業員数

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。	派遣	請けとして他の会社	別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。
注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で	支払っている人	めですが、他の	企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含み

		A				
ゴルフ練習場の月間利用者	0201					人
うち 土・日・祝日利用者	0202					人

(1) 貴事業所の月間売上高(消費税額を含む。)

注2. 金額は、ゴルフ練習場業務に係る売上高のみの取入とし、併設している他のスポーツ施設等の売上高は含みません。ご了承ください。

月末現在で稼働中のゴルフ練習場の打席数を記入してください。

打席数	0401				打席
-----	------	--	--	--	----

前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名		社又 本店所在地	〒 —) 電話(— —)
事業所名 (ゴルフ練習場 名)		事業所 所在地	(〒 —) 電話(— —)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話(— —)

(年 月 作成)

統計調査番号		調査原番		月分		事業所番号	
						都道府県	整理番号

經濟產業省



秘 ボウリング場調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「ボウリング場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所全体の月末従業者数							(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ボウリング場業務に従事する従業者数						
							A						
従業者計		0111				人	うち ボウリング場 業務	正社員・正職員としている人	0				人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者		0112				人		それ以外の人 （パート・アルバイトなど）	010				人
内 訳	常用 雇用者	① 正社員・正職員としている人	0113			人		注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。は下請けとして他のなど別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。					
		② ①以外の人	0114			人							
	臨時雇用者		0115					人	注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含みませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みます。				
	他社からの出向、派遣等		0116				人						

2 利用者数及びゲーム数

ボウリング場の月間利用者数及び月間総ゲーム数						A					
月間利用者数						0201					人
及び月間総ゲーム数						0202					ゲーム

3 月間売上高

貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）									
		千 円							
		十	億	万	千	百	円		
事業所全体		0304						注1. ①～④の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。	
うち ボウリング場 業務	利用料金収入	0301						注2. 利 料金収入には、ゲーム代の収入額（貸靴代の収入額を含む。）を記入し、年会費、入会金等の収入は含めないでください。また、食事代とゲーム代がセットになっている料金体系の場合には、分離して記入してください。	
	食堂・売店売上高(直営のもの)						0	注3. 付帯施設利用料金収入には、ボウリング場内の直営付帯施設（ゲームコーナー、カラオケボックス等）の利用料金収入を記入してください。	
	付帯施設利用料金収入	03					0		

備考 前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名		又は	(千 -) 電話(- -)
事業所名 (ボウリング場名)		事業所所在地	(千 -) 電話(- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(月 成)						事業所番号					
統計調査番号						整理番号					
調査票						都道府県					

経済産業省



遊園地・テーマパーク調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「遊園地 テーマパーク調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

従業者計		A				人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0111				
	①正社員・正職員としている人	0112				
	②③以外の人	0113				
	臨時雇用者	0114				
	他社からの出向、派遣等	0115				

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、
遊園地・テーマパーク業務に従事する従業者数

うち 遊園地・ テーマパーク 業務		A				人
正社員・正職員としている人	0116					
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0117				

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。又、請けとして他の会社など経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。
注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与をもらっている人)を含みますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。

2 入場者数

遊園地・テーマパークの月間入場者数

入場者数		A				人
一般	0201					
	団体	0202				

3 月間売上高

貴事業所の月間売上高(消費税額を含む。)

事業所全体		A				万円
うち 遊園地・テーマパーク 業務	入場料金・施設利用料金収入	0301				0
	食堂・売店売上高(直営のもの)	0302				0
	0303					

注1. 0303の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

備考

前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	〒	電話(	—	—	)
事業所名(遊園地・テーマパーク名)	所	(〒	電話(	—	—	)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名		電話(	—	—	)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票	年月分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		

経済産業省



特定サービス産業動態統計調査



パチンコホール調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「パチンコホール調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数										(2) 貴社全体の月末従業者数											
A										A											
うち パチンコ ホール	正社員・正職員として いる人	0101							人	従業員計		01							人		
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102							人			有給役員、個人業主、無給の家族従業者		0112					人		
注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣されている人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。 注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。										内 訳	常用 雇用者	① 正社員・正職員としている人		0113					人		
												② ①以外の人		0114					人		
												臨時雇用		0115					人		
												社からの出向、派遣等		0116					人		

2 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)										(2) パチンコホール業務の売上高増減の具体的な理由(前年同月との比較)										
単位: 万円																				
A										B										
企業 全体	パチンコホール業務	0201								売上増減の 理由	0201	*	*	*	*	*	*	*	*	*
	その他の業務	0202									0202	*	*	*	*	*	*	*	*	

3 設置台数

事業所数

設置台数										事業所数									
0301										企業全体のうち、パチンコホールを営む事業所数									
										A									
注: 企業全体におけるパチンコ機及びパチスロ機の月末設置台数を記入してください。										0401									

備考: 前年同月、前月に比べ、状況に著しい変化があった場合には、状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署 名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年月分		事業所番号	
						都道府県	
						整理番号	

経済産業省



外国語会話教室調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数				(3) 貴社全体の月末従業者数							
A				A							
うち外国語 会話教室業 務	正社員・正職員として いる人	0101		内訳	従業者計		011				
	それ以外の人(パート・ア ルバイトなど)	0102			有給役員、個人業主、無給の家族従業者						
(2) 貴社の講師数				内 訳	常用 雇用者	① 正社員・正職員として いる人		0113			
A						② ①以外の人		0114			
専任講師						0103		臨時雇用者		0115	
非常勤講師						0104		他社からの出向、派遣等		0116	

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(元の企業が給与を支払っている人)は含みません。
注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人は含みません。

2 月間売上高

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)				単位: 万円				
A				A				
企業 全体	外国語会話 教室業務	受講料収入	0201					注: 教材料売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費、設備費等の月間売上高を記入して ください。
		教材料売上高	0202					
		その他の業務	0203					

3 受講生数及び新規入学生数

4 開設数

企業全体の受講生数及び月間新規入学生数				企業全体の月間総開設数			
A				A			
受講生数		0301		開設数		0401	
うち新規入学生数		0302					

注: 受講生数は、月末時点で在籍する生徒数としてください。月間の入学生数としてください。注: 講師がクラスを受け持ち授業を行った月間の延べ回数を記入してください。

5 事業所数

企業全体のうち、外国語会話教室業務を営む事業所(室)数			
A			
事業所数	0501		

備考: 前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、状況を具体的に教えてください。

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名 及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省



フィットネスクラブ調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数				(3) 貴社全体の月末従業者数			
A				A			
うちフィットネスクラブ業務	正社員・正職員として いる人	0101	人	内訳	従業員計	0111	人
	それ以外の人(パート・アルバイトなど)	0102	人		有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0112	人
(2) 指導員数(インストラクター、トレーナー等)			A		① 正社員・正職員として いる人	0113	人
					② ①以外の人	0114	人
指導員数			0103	人	臨時雇用者	0115	人
					他社からの出向、派遣等	0116	人

注 1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。
注 2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2 利用者数

企業全体の月間利用者数			
A			
フィットネスクラブ利用者	0201	人	注: スクール利用者と、スイミングスクール等の会員利用者をいいます。
うち 個人会員	0202	人	
スクール利用者	0203		

3 月間売上高

貴社の月間売上高(消費税額を含む。)						
単位: 万円						
企業全体	フィットネスクラブ業務	フィットネスクラブ	0301	百万	十万	万円
		会費収入	0301			
		スクール	0302			
		利用料金収入	0303			
		食堂・売店売上高(直営のもの)	0304			
	その他の業務	0305				

4 会員数

企業全体の月末会員数				5 事業所数			
企業全体のうち、フィットネスクラブ業務を営む事業所数							
A							
フィットネスクラブ会員	0401	人	事業所数	0501			
法人	0401	人					
個人	0402	人					
スクール会員	0403	人					

備考 前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省



秘 学習塾調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数				(3) 貴社全体の月末従業者数					
A				A					
うち 学習塾 業務	正社員・正職員として いる人	0101	人	従業員計	011	人			
	それ以外の人(パート・アルバイトなど)	0102	人		有給役員、個人業主、無給の家族従業者		人		
(2) 講師数				内訳	① 正社員・正職員として いる人	0113	人		
A					② ①以外の人	0114	人		
専任講師					0103	人	臨時雇用者	0115	人
非常勤講師					0104	人	他社からの出向、派遣等	0116	人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(元の企業が給与を支払っている人)は含みません。

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人は含みません。

2 月間売上高

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)				単位: 万円			
A				A			
企業 全体	学習塾業務	受講料収入	0201	百	十	千	万
		教材料売上高	0202				
		その他の業務	0203				

注. 売上高には、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。
売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費等の月間売上高を記入してください。

3 受講生数

企業全体のうち、学習塾の月末在籍受講生数				企業全体のうち、学習塾業務を営む事業所数			
A				A			
受講生数	0301	人		事業所数	0401		

注. 月末時点で在籍する受講生数を記入してください。ただし、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習については、通塾生以外の受講生も含めてください。

備考
前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名 及び氏名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号	
			都道府県	整理番号

経済産業省



機械設計業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、機械設計業務を営む事業所数

事業所数	0101	A			
------	------	---	--	--	--

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち機械設計業務	0201	A				人
----------	------	---	--	--	--	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業が給与を支払っている人）は含めませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みます。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業員計		0211				人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業員	0212				人
	常用雇用者	① 正社員・正職員としている人	0213			人
		② ①以外の人	0214			人
	時雇用	0215				人
	他社の出向、派遣等					人

3 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

単位：万円

			A						
			千	百	十	億	千	万	百
企業全体	基本設計	0311							
	計画設計	0312							
	詳細設計	0313							
	その他	0314							
	ソフトウェア業	0315							
	労働者派遣業	0316							
	その他の業務	0317							

(2) 主要な業務の売上高増減の具体的な理由（前年同月との比較）

		B															
企業全体	基本設計	0311															
	計画設計	0312															
	詳細設計	0313															
	その他	0314															
	ソフトウェア業	0315															
	労働者派遣業	0316															
	その他の業務	0317															

備考

前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況記入してください。

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 月 日)

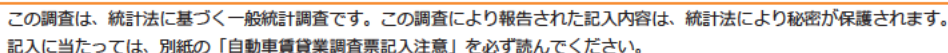
統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省



年 月分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部



企業全体のうち、自動車賃貸業務を営む事業所数

事業所数	0101	A		

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち自動車賃貸業務	0201	A				
						人

注2.0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

		従業者計	0211						人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業者		0212						人
	常用 雇用人	①正社員・正職員としている人	0213						人
		② ①以外の人	0214						人
	雇用人		0215						人
他社からの出向、派遣等									人

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

			単位: 万円							
			A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	自動車賃貸業務	0301								
	その他の業務	0302								

注. 0301の金額は、レンタル及びリースの月間売上高の合計値を記入してください。

(1) 法人向け・個人向け別のレンタル月間契約台数

			A							
レンタル	法人向け	0401								台
	向け	0402								台

(2) 法人向け 個人向け のレンタル月間売上高(消費税額を含む。)

			A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レ ン タ	法人向け	0411								
	個人向け	0412								

貴社のリース業務の月間契約台数、契約高（消費額を含む。）

リ ー ス	月間契約台数	0501								台
			百億	十億	億			百万	十万	万円
	月間契約高	0502								

注. 「リース月間契約高」とは、その月に発生した契約物件の購入(車両代)に、登録諸費用、各種自動車税、自賠責保険料、自動車保険料等を加えたものとなります。また、保守・管理の条件のある契約の場合、その費用についても含めた総額をいいます。

前年同月、前月
あった場合には、
てください。

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名		作成者の 所属 部署名及び氏 名	電話(- -)

(年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分				事業所番号							
								都道府県		整理番号					

經濟產業省



環境計量証明業調査票

年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。
記入に当たっては、別紙の「環境計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1 事業所数

企業全体のうち、環境計量証明業務を営む事業所数

事業所数	0101	A				
------	------	---	--	--	--	--

2 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち環境計量証明業務	0201	A					人
------------	------	---	--	--	--	--	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。
注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業員計		0211					人
内訳	有給役員、個人業主、無給の家族従業員	0212					人
	常用雇用者	0213					人
	① 正社員・正職員としている人	0213					人
	② ①以外の人	0214					人
	時雇用	0215					人
他社の出向、派遣等							人

3 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

単位：万円

			A						
			千	百	十	億	千	百	万
企業全体	環境計量証明業務	大気	0311						
		水質	0312						
		土壌	0313						
		騒音	0314						
		その他	0315						
	その他の業務		0316						

※2※ 環境計量証明業務の売上高増減の具体的な理由（前年同月との対比）※※※

			B						
			千	百	十	億	千	百	万
企業全体	環境計量証明業務	大気	0311						
		水質	0312						
		土壌	0313						
		騒音	0314						
		その他	0315						
	その他の業務		0316						

備考
前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話(- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話(- -)

(年 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年月分	事業所番号
			都道府県 整理番号

経済産業省

特定サービス産業動態統計調査の必要性

1. 調査の目的・必要性

特定サービス産業動態統計調査は、産業振興政策、中小企業政策及び消費者行政の推進のための基礎資料として経済産業省所管のサービス産業（情報サービス業、コンテンツ産業及び娯楽産業等）の動向を把握するために、昭和62年に物品賃貸業、情報サービス業及び広告業の3業種（4調査票）で調査が開始され、現在は19業種（20調査票）について、主要サービス産業（業務・サービス品目）の売上高、契約高、受注高、従業者数に加え、利用者数、受講生数、入場者数、取扱件数等を毎月調査している。

本調査の調査結果は、各業種の業況等の動向把握に資すると共に、第3次産業活動指数、消費総合指数等の二次加工統作成や四半期別GDP速報（QE）及び国民経済計算年次推計のための基礎データとして活用されている。加えて、業界団体、民間企業、シンクタンク及びマスコミにおいても当該業界の動向把握、景気判断、各種分析及び経営判断等の際の基礎資料として活用されている。

こうしたニーズに応えるためにも、本調査を実施する必要がある。